

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和3年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市開発公社		
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 熊倉 淳一	電話番号	025-234-2634
	新潟市職員OB	ホームページ	https://kosya-niigatacity.jp/
市所管課	財務部 財務課	電子メール	info@kosya-niigatacity.jp
基本財産 (基本金)	130,000 千円	設立年月日	昭和39年11月13日(改正前民法第34条に基づき) 平成23年4月1日(公益財団法人への移行日)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	30,000 千円	23.1 %
	その他	100,000 千円	76.9 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	健康増進とスポーツ振興の事業、地域固有の自然環境を活用した先導的事業、公衆衛生の向上及び公共の福祉増進事業を行うことにより、新潟市の都市機能増進と潤いのある地域社会の形成を図り、もって新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	【経営理念・経営方針】 1) 健康増進及びスポーツ振興 2) 都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全 3) 霊園施設の建設及び経営 4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 上記の項目を実現することで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与する。		

2. 主要事業

事業名①	健康増進及びスポーツ振興事業						
事業概要	(概要) 新潟市の公共体育施設において、健康増進とスポーツ振興を目的とした、誰もがいつでも参加できる多彩な運動プログラムを提供する。 1 スポーツ教室 2 体育施設管理 (指定管理事業)						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 1 スポーツ教室等の提供により、市民の心身の健全な発達、健康の増進、高齢者等の福祉の増進に寄与する。 2 指定管理施設の安定的な運営を行うことで、市民への健康・福祉の増進、サービス向上に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (予算)
公益事業	-	収入額	千円	1,778,064	1,770,937	1,691,660	1,742,984
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
スポーツ教室数	R3	教室	1,159				
	R2	教室	1,427	647	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置として、春・夏期スポーツ教室を中止したため		
	R1	教室	1,554	1,525	新型コロナウイルス感染症拡大防止対応として、イベント・教室を中止したため		
	H30	教室	1,501	1,459	最小開催人数に達せず不開催となった教室があったため		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
スポーツ教室参加人数	R3	人	140,120				
	R2	人	217,420	77,481	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置として、春・夏期スポーツ教室を中止し、秋以降についても定員を制限しながら実施したため		
	R1	人	231,500	216,637	新型コロナウイルス感染症拡大防止対応として、イベント・教室を中止したため		
	H30	人	244,739	230,456	立地的に民間と競合する一部施設において、目標値まで届かないところがあったため		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
施設利用者数	R3	人	2,033,000				
	R2	人	2,684,000	1,531,109	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置のため4月1日から6月10日まで全施設休止し、それ以降も入場制限を設けながら共用したため		
	R1	人	2,905,000	2,646,728	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月4日(トレーニング室は3日)から3月31日まで全施設休止したため		
	H30	人	3,073,000	2,956,438	工事による利用中止や大会の規模縮小などの影響があったため		
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	施設休止やイベント中止が生じたものの、入場・制限を設け施設運営・事業実施にあたるなど状況に応じた対応がなされたことから、健康増進及びスポーツ振興に一定程度貢献したと評価する。						

2. 主要事業

事業名②		都市緑化、公園緑地及び河川環境に関する啓発、利用促進及び保全事業					
事業概要	(概要) 緑化推進を啓発する事業や公園緑地の利用促進と河川環境の整備保全といった都市自然環境を活用した自主事業を行うことにより、潤いのある地域社会の形成を図る。 1 緑化推進啓発、助成 2 庭園及び公園緑地の管理、利用促進（指定管理事業） 3 信濃川係留場運営						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 1 緑化推進の啓発等により、都市緑化機能の推進、地域社会の健全な発展に寄与する。 2 指定管理施設の安定的な運営を行うことで、市民への福祉の増進、サービス向上に寄与する。 3 不法係留対策を推進する位置づけとして、河川環境の整備と保全に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
公益事業	-	収入額	千円	60,171	58,906	58,823	59,496
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
新潟市天寿園 入館者数		R3	人	60,000			
		R2	人	90,000	45,502	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置のため、4/20から5/17まで休園し、その後もイベントの中止や利用のキャンセルが増えたため	
		R1	人	100,000	84,074	前年度のイベントが行われなかったこと、また新型コロナウイルスの影響で入館者が減少したため	
		H30	人	115,000	105,243	長期に渡る全館専有の大規模イベントなどの影響で個人利用が想定を下回ったため	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
鳥屋野交通公園 ゴーカート 利用台数		R3	台	42,000			
		R2	台	45,000	35,590	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置として、4/21から5/21までゴーカートの利用を中止したため	
		R1	台	46,000	43,327	猛暑と天候不良、また新型コロナウイルスの影響により春休み期間が週末のみの運行としたため	
		H30	台	50,000	43,919	猛暑と天候不良、また新型コロナウイルスの影響により春休み期間が週末のみの運行としたため	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
信濃川係留場 入艇数		R3	隻	62			
		R2	隻	64	58	新規貸付件数よりも、船舶譲渡などの解約が上回り、計画した隻数に届かなかった	
		R1	隻	66	58	契約者の体調不良、高齢化に伴う船舶の譲渡等による解約件数が想定を上回ったため	
		H30	隻	76	61	契約者の体調不良等による解約件数が想定を上回ったため	
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		休園やイベント中止が生じたものの、各施設の安定的な運営を行ったことは評価する。引き続き、入館者や利用者の増加に向けた事業展開に努めていただきたい。					

2. 主要事業

事業名③		霊園施設の建設及び経営事業					
事業概要	(概要) 太夫浜霊苑において、安定した墓地供給を行い（施設管理94,192㎡、一般墓地総数7,015区画の貸付、合葬式樹木葬墓地貸付）、公衆衛生や公共の福祉などの都市機能増進を図る。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 霊園施設の建設及び経営により、公衆衛生・公共の福祉に寄与する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
公益事業	-	収入額	千円	69,263	60,797	69,702	66,515
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
一般墓地再貸付数		R3	人	43			
		R2	人	41	44	貸付方法を期間募集から随時募集に変更することで、幅広く受付ができたため	
		R1	人	54	35	予定していた申込数に至らなかったため	
		H30	人	52	57	墓地の返還件数が想定を上回り再貸付数が増えたため	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
合葬式墓地墓域貸付数 (個別・合同)		R3	区画・体	個別60 合同75			
		R2	区画・体	個別60 合同75	個別51 合同123	合同については、予定を超える申し込みがあり、それに応える貸付ができたため	
		R1	区画・体	個別50 合同75	個別50 合同94	合同については、予定以上の申し込みがあり貸付可能となったため	
		H30	区画・体	個別50 合同100	個別57 合同93	個別と合同の間で出入りはあるが予定数の貸付が出来たため	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
		R3					
		R2					
		R1					
		H30					

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	計画達成にあたり、柔軟な事業実施方法の展開や市民ニーズへの対応が効率的になされていることから、公衆衛生・公共の福祉に十分に貢献したと評価する。
----------------------------	---

2. 主要事業

事業名④	不動産貸付・管理事業						
事業概要	(概要) 1 大山台訓練棟貸付 2 新潟市開発公社会館貸付 3 開公長嶺マンション貸付						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 公共的団体への貸付、市との合築による建物の管理を行うことで、行政の補完的な業務を担う。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
収益事業	-	収入額	千円	23,501	23,112	21,969	23,851
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	施設の管理等は着実に遂行できていると評価する。
-------------------------	-------------------------

2. 主要事業

事業名⑤	その他収益事業						
事業概要	(概要) 1 指定管理・施設管理 ・新潟勤労者総合福祉センター指定管理 ・新潟市産業振興センター指定管理 ・白山公園駐車場指定管理 2 施設管理に付帯する事業 3 その他の事業 ・工事検査管理 ・市有建築物修繕等受託 ・特定優良賃貸住宅等管理 ・病害虫防除 ・駐車場貸付 (市政へどのように寄与・貢献するのか) 1 指定管理施設の安定的な運営を行うことで、市民への福祉の増進、サービス向上に寄与する。 2 施設に付帯する事業を行うことで、市民の利便性向上に寄与する。 3 市有建築物の工事検査・修繕等の受託をすることで、行政の補完的な業務を担う。						
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収益事業	-	収入額	千円	909,048	772,879	754,177	784,433
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
勤労者総合福祉センター利用者数	R3	人	161,000				
	R2	人	366,000	120,984	新型コロナ感染症拡大防止措置のため、4/21から5/17まで利用中止し、その後もイベント制限等のかかるなか、利用のキャンセルが増えたため		
	R1	人	359,000	303,608	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月3日から3月31日まで健康増進施設を休止したため		
	H30	人	322,000	352,442	市内類似施設の工事の期間中において想定を上回るホールの利用が入ったため		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
産業振興センター利用者数	R3	人	240,000				
	R2	人	211,000	60,629	8/19までの期間で大規模改修工事が行われたことに加え、その後も新型コロナ感染症拡大防止措置によるイベント制限等のかかるなか、利用のキャンセルが増えたため		
	R1	人	244,000	233,366	大規模改修工事の影響が想定以上に大きかったため		
	H30	人	413,000	398,884	秋口において見込んでいた大規模イベントが縮小又は廃止となったため		

活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
白山公園駐車場 利用台数	R3	台	169,000		
	R2	台	322,000	164,132	新型コロナウイルス感染症に伴い、近隣施設のイベント等中止による影響がでたため
	R1	台	347,000	315,526	新型コロナウイルス感染症に伴い、近隣施設のイベント等中止により利用が減少したため
	H30	台	336,000	330,877	近隣施設の工事による影響が想定を上回ったため
活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
工事検査及び点検	R3	件	1,050		
	R2	件	1,050	918	市発注工事の減少のため
	R1	件	1,160	906	市発注工事の減少のため
	H30	件	1,160	840	市発注工事の減少のため
活動指標⑤	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由
駐車場管理区画数	R3	件	27		
	R2	件	27	27	市内2か所、全区画の貸付ができた
	R1	件	44	44	返還も無く計画どおり貸付ができた
	H30	件	49	49	返還も無く計画どおり貸付ができた

所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価	多様な施設運営を担い、各施設の状況に応じた事業展開や新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた対応がなされたことは、安定的な市民サービスの提供に貢献したと評価する。
-------------------------	---

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数	10	9	10	10
常勤	3	2	3	3
市派遣				
市職員OB	3	2	3	3
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	7	7	7	7
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	2	2	2	3
他団体兼任				
その他	3	3	3	2
職員数	398	373	381	376
常勤	63	62	93	95
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	62	61	92	94
他団体からの派遣				
非常勤	335	311	288	281
市兼任				
市職員OB	12	12	8	8
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	323	299	280	273
見直し等の取組み	プロパー職員1名転籍、市派遣職員1名引き上げ	プロパー職員1名転籍	嘱託職員31名を正職員に登用	

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員の状況	管理職	8	7	7	7
	一般職	389	365	373	368
	合計	397	372	380	375
年齢構成	20代以下	124	102	96	85
	30代	45	46	52	55
	40代	69	67	66	65
	50代	53	60	58	60
	60代以上	106	97	108	110
	合計	397	372	380	375

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
報酬・給与等	835,561	817,143	849,247	875,303
内 市職員分	2,008	1,789	1,757	1,802
役員	13,205	9,902	14,228	14,430
常勤	13,003	9,675	14,001	14,001
内 市職員分	0	0	0	0
非常勤	202	227	227	429
内 市職員分	0	0	0	
職員	822,356	807,241	835,019	860,873
常勤	384,731	385,982	488,103	513,441
内 市職員分	2,008	1,789	1,757	1,802
非常勤	437,625	421,259	346,916	347,432
内 市職員分	0	0	0	0
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,838	4,667	4,667	4,667
常勤職員	6,298	5,318	5,286	5,443
見直し等の取り組み	プロパー職員1名転籍、市派遣職員1名引き上げ、臨時職員賃金改定	常勤役員1名減、プロパー職員1名転籍	嘱託職員を正職員に登用、臨時職員賃金等改定(働き方改革関連法への対応)	プロパー職員2名増

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,869,575	2,704,557	2,605,317
	基本財産運用益	1,833	1,833	1,254
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	2,837,490	2,685,325	2,591,880
	自主事業収益	266,006	257,717	158,550
	受託事業収益	2,571,484	2,427,608	2,433,330
	受取補助金等・負担金	1,128	686	4,084
	その他経常収益	29,124	16,713	8,099
	経常費用	2,825,618	2,610,452	2,542,306
	事業費	2,811,508	2,607,564	2,538,194
	公益目的事業費	1,947,721	1,880,112	1,825,285
	収益目的事業費	863,787	727,452	712,909
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	14,110	2,888	4,112
	評価損益等調整前当期経常増減額	43,957	94,105	63,011
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	43,957	94,105	63,011	
経常外収益			0	
経常外費用	11,534	10,394	22,384	
当期経常外増減額	▲ 11,534	▲ 10,394	▲ 22,384	
当期一般正味財産増減額	32,423	83,711	40,627	
一般正味財産期首残高	2,547,663	2,580,086	2,663,797	
一般正味財産期末残高	2,580,086	2,663,797	2,704,424	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		2,580,086	2,663,797	2,704,424

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	987,820	966,937	1,004,668
役員分	15,122	11,372	16,362
職員分	972,698	955,565	988,306

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	資産の部合計	3,833,937	3,856,407	3,978,350
	流動資産	999,001	1,553,866	1,099,327
	現金預金	962,416	1,500,368	1,069,098
	未収金	35,333	52,095	28,996
	有価証券			
	その他流動資産	1,252	1,403	1,233
	固定資産	2,834,936	2,302,541	2,879,023
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	1,025,572	1,068,285	1,112,635
	その他固定資産	1,679,364	1,104,256	1,636,388
	有形固定資産	1,075,663	1,040,257	1,003,413
	無形固定資産	9,517	5,688	4,530
	その他投資等	594,184	58,311	628,445
	負債の部	負債の部合計	1,253,851	1,192,610
流動負債		338,392	250,577	315,897
短期借入金				
その他流動負債		338,392	250,577	315,897
固定負債		915,459	942,033	958,029
長期借入金				
その他固定負債	915,459	942,033	958,029	
正味財産の部	正味財産の部合計	2,580,086	2,663,797	2,704,424
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,580,086	2,663,797	2,704,424
	代替基金			
	その他一般正味財産	2,580,086	2,663,797	2,704,424
(基本財産充当額)	130,000	130,000	130,000	
(特定資産充当額)	776,713	806,849	840,910	
負債の部及び正味財産の部合計		3,833,937	3,856,407	3,978,350

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市財政支出等の合計	2,571,485	2,427,608	2,433,330
補助金			
負担金			
交付金			
委託料	2,571,485	2,427,608	2,433,330
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当公社の設立目的は、公益目的事業を主たる事業として行うことで、新潟市の発展と市民生活の向上に寄与することである。この公益目的事業の核となるものが指定管理事業であり、今後、当公社が公益法人として継続するためには、指定管理料等の財政支出は必要不可欠である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	2,580,086	2,663,797	2,704,424
公益目的保有財産	▲ 745,077	▲ 714,718	▲ 684,629
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 470,103	▲ 461,227	▲ 453,314
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 776,453	▲ 806,292	▲ 840,910
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 34,325	▲ 85,162	▲ 120,020
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	554,128	596,398	605,551

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常損益	43,957 千円	94,105 千円	63,011 千円
自己資本比率	67.3 %	69.1 %	68.0 %
流動比率	295.2 %	620.1 %	348.0 %
固定長期適合率	81.1 %	63.9 %	78.6 %
借入金依存度	0.0 %	0.0 %	0.0 %
剰余金（欠損金）	2,450,086 千円	2,533,797 千円	2,574,424 千円
公益目的事業比率	68.9 %	72.0 %	71.8 %
遊休財産水準	3.51	3.15	3.01
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	<ul style="list-style-type: none"> ① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ○ ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ○ ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ○ ④ 元本割れのリスクはない。 ○ 	
	○ 無		

（2）団体の自立性

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市職員比率	1.6 %	1.6 %	1.1 %
財政的依存度	89.6 %	89.8 %	93.4 %
運営費補助比率	0.0 %	0.0 %	0.0 %
随意契約比率	13.3 %	10.8 %	11.0 %

（3）経営の効率性

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員1人当たり 売上高	7,129 千円	7,199 千円	6,803 千円
職員1人当たり 経常利益	110 千円	252 千円	165 千円
管理費比率	0.5 %	0.1 %	0.2 %
職員1人当たり 管理費	35 千円	8 千円	11 千円
人件費比率	34.4 %	35.8 %	38.6 %
役員人件費比率	1.5 %	1.2 %	1.6 %

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [公益財団法人新潟市開発公社 中期計画] 計画期間 令和2年度 ~ 令和6年度
概要・数値目標	
	無 [未策定理由]

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 平成25年度~ 依頼先職種 [公認会計士]	● 有	依頼時期 平成21年度~ 依頼先職種 [公認会計士]
	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 年度~ 事務の効率化を高めるため会計・労務・勤怠システム導入 公益法人会計基準の改正に伴う対応 ・新公益法人会計基準(平成16年度~22年度) ・新新公益法人会計基準(平成23年度~)
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 年度~ 階層別のリーダー養成研修(外部研修)の実施 サービス向上等のための専門知識や資格取得に係る各種講習会への参加 自己研鑽を目的とする「資格取得者に対する助成制度」の創設(平成24年度~)
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成17年度~ 規定名称 [公益財団法人新潟市開発公社情報公開規程]	団体ホームページ掲載	● 定款等 19年度~
	無 [未整備理由]		● 事業内容 19年度~ ● 役員名簿 19年度~ ● 役員報酬 19年度~ ● 事業報告 19年度~ ● 正味財産増減計算書 19年度~ ● 貸借対照表 19年度~ ● 事業計画書 19年度~ ● 予算概要 19年度~

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項		社会情勢の変化を見据えた事業・サービス等の展開が必要である。					
改善のために取り組んだ内容		新型コロナウイルス感染症の影響により、目まぐるしく状況が変化中、新たな中期計画の取組みにあたり、計画の実施項目も含め、その時々で出来ることについて柔軟に対応した。					
取組みによる成果		中期計画の着実な推進に向け、実施項目の精査及び翌年度の計画について時点修正を行った。					
改善・対応区分		A	B	C ●	D	E	
改善に向けた取組み 評価指標	実施事項		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	中期計画の各実施項目の達成割合	計画	—	7割以上 (24項目中)	7割以上 (30項目中)	7割以上 (29項目中)	
		実績	—	66.7% (16/24)			
		進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送った項目があるため、目標に満たない達成状況となった。				
		今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 新型コロナなどによって社会が大きく変化していくなか、デジタル化や環境への対応など求められるあり方を的確に把握し、より迅速で柔軟な対応をする必要がある。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 引き続き、中長期計画の各実施項目についてしっかりと対応するとともに、新型コロナなどが及ぼす影響についても可能な範囲で組み入れながら実施していく。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	借入金はなく、一方で純資産は20億円を超え、かつ公益目的事業比率についても50%以上を確保している。
団体の自立性	当公社が、公益認定基準を維持しながら法人を存続するためには、指定管理事業の確保が不可欠である。 「財政的依存度」の数値については、大半が市有施設の指定管理事業によるものであるが、その全部について公募による競争で確保したものであり、指標の上昇については、新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツ教室等を中止としたための自主事業収益が減少したことによる。
経営の効率性・適正性	新型コロナウイルス感染症の影響による収益減、働き方改革関連法等への対応のため職員の身分切り替えを行った影響により、相対的に各指標の数値に悪化がみられるが、一方で、収益に応じた経費の節減等を実施することで財源確保に取り組み、経営の安定及び資源の適正分配に努めた。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

「財務の健全性」「団体の自立性」「経営の効率性」の全ての項目において、求められる水準を満たしていると考えられる。この先も見通しの悪い状況が続くが、既存事業の回復傾向や新たな利用者ニーズへの対応など迅速に状況分析を実施し、的確かつ柔軟な事業展開ができるよう努めていく。

【所管課による評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により収益減となったが実施事業の経費削減に努め令和2年度決算における純利益63,011千円を計上し、また、財務の健全性や経営の効率性は求められる水準を満たしていることから、経営は安定していると評価する。 社会情勢の変化に伴い経営においても柔軟な対応が求められることから、引き続き、中期計画を着実に推進しながら指定管理施設を含めた財団全体の安定的な運営に努めていただきたい。
--

【総合評価】

概ね良好	● 改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者の利便性ならびに組織内業務効率化に資するため、SNSや電子決済などのデジタルツールを活用しようとしていることは評価できる。 施設の指定管理について、優位性を保ち指定管理を継続的に獲得するため、人材の育成および適正配置を行うべきである。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> 当財団の事業は範囲が多様であり、規模も大きいことから人材育成や管理ノウハウ面等の組織力向上に向けた定量的かつ定性的目標を明確化し、その達成度合いや是正項目を共有し、その達成度を年度単位でモニタリングする必要がある。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>令和4年2月22日 理事長 熊倉 淳一</p> <p>今後も公益財団法人としての使命を果たすため、社会情勢の変化や市民ニーズの正しい把握により、得られる課題に対し具体的成果と期限を定め改善に当たるなど、改革意欲をもって経営に取り組みます。また、人材育成の取り組みの一環として、経営方針等に基づく目標達成度、管理ノウハウの習熟度等に対する評価及びフィードバックを行う制度を構築し、より一層組織力向上を図るよう努めます。</p>

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		財団の事業は範囲が多様であり、規模も大きいことから人材育成や管理ノウハウ面等の組織力向上に向けた定量的かつ定性的目標を明確化し、その達成度合いや是正項目を共有し、その達成度を年度単位でモニタリングする必要がある			
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	検討	実施	実施	実施
	実績				
	評価制度の構築・見直し	<p>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</p> <p>職員毎に経営方針等に基づく目標達成度、管理ノウハウの習熟度等に対する評価及びフィードバックを行い、またそれをモニタリングして行く制度を構築することが必要。</p>			
	課題への対応	<p>【今後の課題への対応】</p> <p>令和4年度の実施に向け制度の構築・見直しを行う。</p>			